



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 土山 剛

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,469	2.6	67		64		67	
2019年3月期第2四半期	1,431		79		76		80	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.82	
2019年3月期第2四半期	15.64	

(注)当社は、2018年3月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	4,148	2,576	62.1	487.36
2019年3月期	4,461	2,670	59.8	504.97

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 2,576百万円 2019年3月期 2,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		5.00	5.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	7.8	100	34.3	105	29.6	78	130.6	14.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	5,355,390 株	2019年3月期	5,355,390 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	69,556 株	2019年3月期	69,556 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	5,285,834 株	2019年3月期2Q	5,143,145 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や賃金の増加に加え、改元効果や消費税増税前の駆け込み需要による消費が増加いたしました。一方、米中の貿易摩擦が長引くことによる世界経済の減速や、それに伴う株安やリスク回避の円高が進む可能性が高まりつつあり、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社の属する情報サービス産業界においては、政府が発表した「世界最先端デジタル国家」の創造に向けたIT戦略において、行政サービス、市町村を含む地方公共団体、民間産業分野でのICTを活用したデジタル化をIoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、クラウドコンピューティング、ブロックチェーン等の技術基盤で整備することにより、地域の活性化、企業活動の高度化、生産性の向上に向けた取り組みが始まっております。また、企業においては、人手不足の深刻化と働き方改革を背景に省力化・合理化を積極的に行う傾向にあり、ソフトウェア投資が拡大していくことが予測されます。

このような状況の中、当社は、AIやIoT分野において業務提携や販売提携を積極展開することで市場シェアの拡大を目指し、ノウハウの集積、業務効率向上、お客様への新しいソリューションの提案活動等に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、14億69百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、営業損失67百万円（前年同期は79百万円の損失）、経常損失64百万円（前年同期は76百万円の損失）、四半期純損失67百万円（前年同期は80百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件において、継続受注の更改は堅調であるものの、新規受注案件の規模縮小や技術者の確保が困難だったことなどの影響がありましたが、「kintone」（サイボウズ株式会社が提供するビジネスアプリ作成クラウド）による基幹システムの売上は順調に伸びております。さらに、BIツール関連商品につきましても受注件数が増加したことにより、売上高は9億8百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

昨年度、Advantech Co., Ltd. と業務提携したことにより、当社が展開するIoTプラットフォーム「Konekti®（コネクティブ）」と、当社が展開するWISE-PaaS及びSRP（Solution Ready Platform）ソリューションを用いて、インダストリアル（製造業）分野へ注力し、プライベートセミナーの開催やイベントへの出展を行い、その結果、新規案件と追加案件の受注件数が共に増加いたしました。また、医療機関向け自動再来受付システムや医療費自動精算システムの改元対応による受注増、自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入等が堅調に推移したことにより、売上高は5億61百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は37億17百万円となり、前事業年度末に比べ3億51百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億50百万円減少し、仕掛品が49百万円増加したこと等によるものです。固定資産は4億30百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が34百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は41億48百万円となり、前事業年度末に比べ3億13百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億58百万円減少いたしました。これは主に買掛金が44百万円、未払法人税等が26百万円、その他流動負債が90百万円減少したことによるものです。固定負債は10億74百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に長期借入金60百万円減少し、長期未払金が2百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は15億72百万円となり、前事業年度末に比べ2億19百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は25億76百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%（前事業年度末は59.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億33百万円減少し、31億17百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13百万円（前年同期比84.2%減）となりました。これは主に売上債権の減少による収入2億50百万円、たな卸資産の増加による支出54百万円、仕入債務の減少による支出44百万円、税引前四半期純損失63百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、57百万円（前年同期比234.4%増）となりました。これは主に業務提携先の転換社債型新株予約権付社債の取得による支出32百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、名古屋事業所の移転にともなう差入保証金差入による支出4百万円および回収による収入1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、88百万円（前年同期は10億32百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出62百万円、配当金の支払いによる支出26百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2019年5月13日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,850	3,117,200
受取手形及び売掛金	698,505	447,624
製品	1,430	980
仕掛品	32,075	81,687
原材料	7,996	13,133
その他	78,055	56,976
貸倒引当金	△279	△179
流動資産合計	4,068,633	3,717,421
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,550	10,476
車両運搬具(純額)	5,604	4,643
工具、器具及び備品(純額)	22,455	19,926
有形固定資産合計	37,610	35,046
無形固定資産		
ソフトウェア	30,431	31,640
その他	27,416	29,794
無形固定資産合計	57,848	61,435
投資その他の資産		
投資有価証券	167,213	201,271
その他	175,026	177,613
貸倒引当金	△44,697	△44,577
投資その他の資産合計	297,543	334,308
固定資産合計	393,002	430,790
資産合計	4,461,635	4,148,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,560	116,511
1年内返済予定の長期借入金	122,300	120,000
未払法人税等	42,660	16,446
賞与引当金	59,185	63,044
受注損失引当金	—	2
その他	271,483	181,250
流動負債合計	656,189	497,255
固定負債		
長期借入金	480,000	420,000
退職給付引当金	443,215	444,875
資産除去債務	2,161	2,004
長期末払金	209,959	207,951
その他	33	—
固定負債合計	1,135,370	1,074,832
負債合計	1,791,559	1,572,087

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	973,222
利益剰余金	471,604	377,401
自己株式	△32,271	△32,271
株主資本合計	2,652,036	2,557,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,139	18,292
評価・換算差額等合計	17,139	18,292
新株予約権	900	—
純資産合計	2,670,075	2,576,124
負債純資産合計	4,461,635	4,148,211

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,431,653	1,469,095
売上原価	1,204,175	1,188,921
売上総利益	227,478	280,173
販売費及び一般管理費	306,740	347,666
営業損失(△)	△79,261	△67,492
営業外収益		
受取利息	30	1,490
受取配当金	461	2,241
為替差益	1,791	—
受取補償金	—	1,044
その他	244	430
営業外収益合計	2,527	5,206
営業外費用		
支払利息	224	1,348
為替差損	—	1,237
営業外費用合計	224	2,586
経常損失(△)	△76,958	△64,872
特別利益		
新株予約権戻入益	—	900
資産除去債務戻入益	—	553
特別利益合計	—	1,453
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前四半期純損失(△)	△76,960	△63,419
法人税等	3,461	4,354
四半期純損失(△)	△80,422	△67,774

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△76,960	△63,419
減価償却費	16,529	16,356
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,752	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,659	1,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,529	3,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△219
受取利息及び受取配当金	△491	△3,731
支払利息	224	1,348
受取補償金	—	△1,044
為替差損益(△は益)	△1,434	1,277
有形固定資産除却損	2	0
資産除去債務戻入益	—	△553
新株予約権戻入益	—	△900
売上債権の増減額(△は増加)	186,484	250,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,324	△54,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,004	△44,460
その他	20,065	△69,868
小計	88,980	36,890
利息及び配当金の受取額	491	2,284
利息の支払額	△172	△1,332
補償金の受取額	—	1,044
法人税等の支払額	△4,734	△25,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,564	13,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,929	△7,674
無形固定資産の取得による支出	△9,922	△13,537
投資有価証券の取得による支出	—	△32,949
差入保証金の差入による支出	—	△4,009
差入保証金の回収による収入	—	1,970
その他	△1,344	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,195	△57,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,900	△62,300
自己株式の売却による収入	169,432	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△892	△297
株式の発行による収入	933,300	—
配当金の支払額	△21,142	△26,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,797	△88,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,434	△704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,101,601	△133,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,944	3,250,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683,546	3,117,200

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	I o Tインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	950,105	481,548	1,431,653	-	1,431,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,846	44	1,890	△1,890	-
計	951,951	481,592	1,433,544	△1,890	1,431,653
セグメント利益又は 損失(△)	142,946	△31,006	111,939	△191,201	△79,261

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△191,201千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	I o Tインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	908,001	561,094	1,469,095	-	1,469,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,541	8	4,549	△4,549	-
計	912,543	561,102	1,473,645	△4,549	1,469,095
セグメント利益又は 損失(△)	156,656	△11,845	144,810	△212,303	△67,492

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△212,303千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。